

平成 23 年度事業報告

(平成 23 年 4 月 1 日から平成 24 年 3 月 31 日まで)

事業の概況

日本語授業部

外国人に対する対象別日本語教育

1. 社会人に対する日本語教育

(1) 個人授業

- ・主に外資系企業のビジネス関係者およびその家族、学術研究者、外交官等への日本語授業を実施
 - ・外交官授業は順調に推移。一般企業のビジネス関係者およびその家族の授業は、東日本大震災、ユーロ危機とそれに伴う円高等の影響が響き、平成 23 年度に入っても減少傾向が続いていた。
 - ・第 4 四半期に入り、一部企業には復調の兆しが見えてきたが、金融関連企業は依然として厳しい。
- ・日本企業の外国人従業員に対する日本語研修の実施
 - ・新規に大手の日本企業から外国人従業員に対する日本語研修を依頼された。東京本社採用の新入社員への語学研修と、海外支社の社員の本社研修の 2 種類

(2) 常設クラス

- ・神谷町の事務所に於いて初級日本語(JBP)のクラスを開講した。
- ・平成 23 年度の新規登録者は個人授業、常設クラス合計で 168 名、在籍者総数 434 名(前年度比それぞれ 58 名減、63 名減)

2. 留学生に対する日本語教育

(1) 国土館大学 21 世紀アジア学部

- ・1 年生から 3 年生留学生、通常クラス 20 クラス、秋入学クラス 5 クラスの日本語授業を担当
- ・春期:4 月 12 日~7 月 30 日、秋期 9 月 14 日~1 月 23 日、全 3,084 時間
- ・震災の影響で春期開始 5 月 9 日(特別措置として課題提出で授業成立)

(2) 国土館大学 経営学部

- ・1 年生留学生 2 クラスの日本語授業を担当
- ・春期:4 月 12 日~7 月 30 日、秋期 9 月 14 日~1 月 23 日、全 78 時間
- ・震災の影響で春期開始 5 月 9 日(春期 12 時間授業取止め)
- ・23 年度初受託、24 年度受託決定

(3) 神奈川大学 「日本語・日本文化プログラム」

- ・夏季短期留学生、レベル 3 クラス(入門初級、初中級、中上級)の日本語授業を担当
- ・各クラスで現代日本事情、文化理解のための活動を取り入れたプログラムを実施
- ・7 月 8 日~8 月 5 日、全 237 時間
- ・23 年度初受託、24 年度受託決定

(4) 全米大学連盟東京留学センター (IES) 「Austin College Program」

- ・米国オースチン大学からの短期滞在留学生向け入門レベルの日本語授業を担当
- ・1月10日～13日、全9時間
- ・17年度より隔年で実施され、今回で4回目の受託
- ・2週間の日本滞在中でホームステイと関西旅行を含むプログラム

(5) 東京工業大学 「Survival Japanese for AOTULE Exchange Students 2011」

- ・AOTULE は、The Asia-Oceania top University League on Engineering の略
- ・アジア大洋州の工業系大学および大学工学部からの夏季短期留学生を対象
- ・6月20日～24日、全15時間
- ・23年度初受託、サバイバル日本語授業

3. 研究者に対する日本語教育

(1) 総合研究大学院大学 「JSPSサマープログラム」

- ・日本学術振興会 (JSPS) が欧米主要国から博士号取得前後の研究者を招聘するプログラム
- ・オリエンテーション期間に行われる 11 時間 (10 クラス) の日本語授業を担当
- ・受講者数は定員 116 名のところ、震災の影響で 99 名に縮小して実施 (6 月 16～20 日、全 110 時間)
- ・20 年度より提案競争に参加し、3 回目の受託
- ・米・英・仏・独・加計 99 名の参加者で、独語・仏語の対応も要求されるプログラムで、実施機関は総合研究大学院大学。受講者の日本語レベルは、初めて日本語を学ぶ (0 初級) から母語話者まで、幅広い。

(2) 総合研究大学院大学 「後学期日本語講座」

- ・秋学期入学者を対象とした入門期の集中日本語授業と、Eメールによる学習支援プログラムを担当
- ・10月15日～2月22日、全46時間
- ・集中授業 10月15日・16日計24時間、Eメール 10月23日～2月22日22時間
- ・22年度に続き、2度目の受託。20年度からの JSPS サマープログラムの評価が高く、同プログラム実施機関である総合研究大学院大学の新生向けプログラムの受託につながった。

(3) 理化学研究所 (和光市) 「日本語教室」

- ・理化学研究所所属研究者及び帯同家族に対する入門期から初級前期までの少人数クラス授業を担当
- ・4月12日～3月23日、全348時間
- ・23・24年度2年間の受託

(4) 理化学研究所 横浜研究所 「Survival Japanese Course」

- ・理化学研究所横浜研究所所属の研究者及び帯同家族に対する入門期から初級前期までの少人数クラス授業を担当
- ・9月～3月、全48時間
- ・23年度初受託

(5) 日本貿易振興機構アジア経済研究所「Japanese in Practice」

- ・アジア経済研究所開発スクールで研修中の研究者を対象とした入門期の日本語授業
- ・11月30日～12月21日、全12時間
- ・23年度が初めての受託。(例年他機関が40時間程度のプログラムを担当、震災の影響でキャンセルとなり、一旦日本語授業は計画がなくなったものの、受講者からの要望で短期のプログラムを実施したとのこと。数機関の相見積もり、内容提案が評価され受託)

4. 福祉事業従事者に対する日本語教育

- ・社会福祉法人全国社会福祉協議会の「アジア社会福祉事業従事者研修事業」日本語授業を担当
- ・4月1日～6月30日、全305時間
- ・23年度初受託、24年度継続受託(3月19日～講座進行中)
- ・3ヶ月日本語研修後、特別養護老人ホーム、障害児通園施設等福祉事業所で6ヶ月現場研修

5. 年少者に対する日本語教育

- ・インターナショナルスクールに在籍する児童生徒への日本語授業及び補習授業を実施
西町インターナショナルスクール、東京インターナショナルスクール、ASIJ(アメリカン・スクール・イン・ジャパン)、MST(モンテソーリ・スクール・オブ・トウキョウ)

6. 難民に対する日本語教育機関への講師派遣

- ・(財)アジア福祉教育財団難民事業本部より講師委嘱を受け、RHQ 支援センターにおける条約難民及び第三国定住難民(第2陣)に対する難民定住支援教育プログラムの日本語教育と生活ガイダンス(社会生活適応指導)の授業に講師を派遣し、授業を担当した。前期は条約難民第11期生前期昼コース2クラス、夜間通年コース1クラスの3クラスを担当。後期は夜間通年コース1クラスのほか、第三国定住難民(第2陣)の成人2クラス、学齢児童クラス2クラスを担当した。
- ・22年度に続き、国際移住機関(IOM)の委託を受け、タイのミャンマー難民キャンプへ講師を派遣
第三国定住難民(第2陣)に対する事前日本語研修を実施した。

7. 内外の教育機関への講師派遣

学習院大学、学習院女子大学、横浜国立大学、都留文科大学、職業能力開発総合大学校、明治学院大学、昭和女子大学、港区教育委員会、(財)新宿未来創造財団等の依頼を受け、諸機関の日本語授業へ講師を派遣

研修開発部

教師養成および主催講座

1. AJALT 主催研修講座

著作の Japanese for Busy People シリーズ、Japanese for Young People シリーズ、かんじだいすき シリーズを主教材とし、一般成人向け教え方講座、外国人学校で学ぶ年少者向け教え方講座、年少者向け漢字指導講座、計5講座を実施し、主に現職の日本語教師に対して、対象別日本語指導の考え方と実践

事例を紹介した。

また、日本の小・中学校で学ぶ外国人児童・生徒に対する日本語および教科支援について考える研修会を、地域日本語支援事業の一環として実施した。

2. 特別公開講座

公益認定を記念し、広い意味での「ことば」をめぐって、日本語教師のみならず、企業や一般の方々を対象として、特別公開講座を開催した。国際文化会館にて、「グローバル人材を育てよう」というテーマのもと、ジョン・デービス、猪口孝両氏の講演の後、懇親会を催し、参加者同士の交流の場とした(2月16日)。

3. 文化庁委嘱事業 第三国定住難民に対する定住後の日本語学習支援指導者研修

第3国定住難民にとって必須な日本語支援を地域の支援者が効果的かつ継続的に行えるようサポートする目的で、初期の集中日本語研修から地域における継続的な日本語学習支援への橋渡しとなる専門家による指導者研修を行った(1月9日、30日、2月20日(財)鈴鹿市国際交流協会にて実施)。

4. 地域の日本語ボランティア講座等

自治体、国際交流協会等からの依頼で、成人及び年少者を支援する地域の日本語ボランティアに対する研修講座を実施した。日本で暮らし、働き、学び、子どもを育てる外国人を、各地のボランティア、また、コーディネータがサポートしているが、現場にはさまざまな問題がある。そうした方々が直面している、日本語指導の実践から教室運営上の課題まで、ニーズに合わせた講座を企画し、講師を派遣した(計41箇所275.5時間)。さらにより広く、地域におけるボランティア団体の主宰者、外国人在住者の個別のニーズに応えられるように、1980年以來のAJALTの養成講座の実績をまとめ、広報、情報提供を行った。

5. 海外派遣前日本語教師研修および海外日系人教師に対する研修

(財)日中技能者交流センターより中国へ派遣される元教員等に対する日本語指導法の研修を、八王子セミナーハウスにて実施した。本プログラムは23年目を迎えたが、昨今の受講生は日本語教育の基礎研修受講生が半数近くを占めるようになり、シラバスの見直しを含め、柔軟な対応に努めた(計59時間)。

また、国際協力機構(JICA)より中・南米に派遣される日系社会シニア・青年ボランティア、及び、現職教員派遣制度を通して日系社会に赴く小・中学校教員に対する技術補完研修を担当した。一方、同機構(JICA)が中・南米より招聘した日系人日本語教師への研修について、継承日本語教育教師研修の基礎1、速成、講師養成の各コースを担当した(計54時間)。

6. 会員研修

(1) 新入会員研修の実施

協会新入会員に対して、4月から7月まで100時間の基礎研修を実施した。

(2) 会員教師研修の実施

現職教師会員のための定例会員研修を月2回設け、外部講師および協会内部講師による講義、

分科会活動等を実施し、会員の資質向上を図った。

また、上記のほか教授法研究、教材開発および教授能力向上を目指し、ビジネス日本語、年少者向け日本語および教科支援、地域の日本語支援と、対象分野別の内部研修を実施した。

(3) 昼休みを活用した勉強会

地域支援、最近の日本語、教材開発等、テーマ別に、昼休みの図書スペースを活用した自主勉強会を催した。

7. 国内の諸機関が主催する養成、研修講座、セミナー等への講師派遣

文化庁、東京外国語大学、(株)朝日カルチャーセンター、広島YMCA専門学校、(財)国際研修協力機構、(財)海外日系人協会、(財)新宿未来創造財団、NPO法人宇都宮市国際交流協会等、さまざまな機関へ講師を派遣した。

8. 米国における日系人への日本語教育支援について現地聞き取り調査

震災後の米国における日系人の日本への関心の高まりを受け、理事長、日本語授業部長が渡米し、日系アメリカ人を主な対象とする日本語学習支援計画の事前調査を実施した。ニューヨーク、ワシントン DC、ロサンゼルスを訪れ、11 機関約 30 名の方々と面談、日系人社会の複雑な歴史、背景、継承語教育、日本語教育の課題を探った。((社)尚友倶楽部助成)

教材開発及び普及、出版活動

1. 教材開発

(1) 『Japanese for Young People』シリーズ

年少者向け教材『Japanese for Young People』改訂に向けて、世界の中等教育の外国語教育基準や、各国の教科書の研究・調査を行った((財)石橋財団助成)。

(2) ビジネス日本語中上級教材の開発

外国人社員と日本人社員との相互コミュニケーションを促進し、企業が求めるビジネスの戦力として活躍できる外国人を育成するため、平成 22 年度に引き続き、ロールプレイを中心とした「Hands-on Business」クラスの実績に基づき、教材試用版を作成した((財)石橋財団助成)。

(3) 「ローザのブログ」

22 年度に続き、『Japanese for Busy People』シリーズを補足し、付加価値をつけるオンライン教材「ローザのブログ」の維持管理、ならびに「ローザの旅ブログ」の開発を継続して行った((財)石橋財団助成)。

2. 普及・販促活動

(1) 年少者用漢字教材『かんじだいすき』シリーズ、及び DVD 教材『実写映像で学ぶ日本の学校生活とことば ようこそ！さくら小学校へ～みんななかまたち～』の普及活動の一環として、その活用法を紹介する講習会を、全国 5 箇所で開催した。

(2) (社)日本語教育学会の春季・秋季大会をはじめ、日本語教育関連のシンポジウム、協会の主催講座、また、

(株)凡人社の教材案内や通信、(株)教育新聞社を通じて、『かんじだいすき』シリーズ、DVD 教材『実写映像で学ぶ日本の学校生活とことばようこそ！さくら小学校へ～みんななかまだ～』、『あたらしいじっせんにはんご』シリーズ、JBP シリーズ等、教材の情報提供を行った。

3. 出版活動

4月末の講談社インターナショナル(株)の解散に伴い、講談社学芸局を通して、米国の KUI(Kodansha USA, Inc.)との打ち合わせを重ね、JBP シリーズ、JYP シリーズ、JFP について、KUI と(株)講談社と AJALT 間で新契約を結んだ。順次、KUI からの重版を進め、23 年度は、JBP ローマ字版 5000 冊、かな版 3000 冊、5000 冊を増刷した。

地域の日本語教育及び外国人支援活動への協力

1. 「リソース型生活日本語」データベースの公開、維持管理と普及活動

地域日本語教育の継続支援のため「リソース型生活日本語」データベースの公開を継続した。平成 23 年度登録数は約 7,300(対前年度比 300 増)となっている((財)石橋財団助成)。

2. 地域日本語教育相談事業

地域の外国人支援情報等を提供するメールマガジン「こだま」を月 2 回、184 号から 207 号まで発行した。購読者数は平成 23 年度末現在約 1,500 となっている。前年度 3 月の震災を受けて、関連記事をシリーズで掲載した。その他、電子メールによる相談回答、出張相談を行った。相談内容は、外国人児童への日本語指導が目立ち、その他、日本語文法・表現・表記、教材・教具・教授法、研修問い合わせ等であった((財)日本テレビ放送網文化事業団)。

3. 東日本大震災関連の支援活動

前年度震災後の 3 月 16 日に立ち上げた「外国人のための緊急情報共有ブログ」により、多言語とやさしい日本語による震災関連情報の提供を継続して行った。また、文部科学省の「子どもの学び支援ポータルサイト」や上記メールマガジンを通して、当協会出版教材の寄付情報を提供し、東北被災地の日本語支援団体の希望を募り、10 箇所 120 冊の寄贈を実施した。その後、会員有志の厚意による寄付により、7 箇所 84 冊の寄贈を行った。

調査・研究活動

1. 第三国定住難民に対する日本語力フォローアップ調査への協力

文化庁が(財)アジア福祉教育財団難民事業本部に委託した、第三国定住難民の定住後の日本語力フォローアップ調査に協力し、評価票作成、調査、分析、報告を行った。

他機関との連携協力

文化庁、(社)日本語教育学会、(財)日本語教育振興協会、(財)国際研修協力機構(JITCO)、(財)アジア福祉教育財団難民事業本部等、諸機関の主催する日本語教育関連の審議会、研究会、委員会、企業との連携を図る団体等へ常勤・非常勤役員等が出席した。また、各種団体の主催する事業への協力を行った。

文化庁主催の日本語教育推進会議初回(平成 24 年 1 月 23 日)の第 1 回発表者として「日本語教育の現状と課題」について発表した。

総務広報部

1. 広報活動

機関誌『AJALT 34号』

会員の企画、編集により、特集「世界は私の教室です」を組み、発行した(平成23年6月10日発行)。

2. 親睦・交流

平成23年度AJALT交流会を11月19日、霞会館にて開催した。前半は大蔵流狂言師山本則重、山本則秀兄弟による公演ならびにワークショップ、後半は茶道、書道、囲碁、将棋等の日本文化体験と歓談、交流を楽しんだ((社)霞会館助成)。

3. 広報・宣伝

インターネットを通じた広報活動について、会員の意見を聞く機会をもち、協会ホームページを作り変えた(平成24年4月2日公開)。

4. 会員広報

月1回の会員向けニュースレター、「AJALT ニュース」、「あじゃるとひろば」を発行した。部長会議議事録、運営委員会議事録を公開した。

5. 三役の交代、組織変更

平成23年5月26日の総会およびその後の理事会において三役の交代が承認され、新理事長に宮崎茂子、新専務理事に内藤真知子、新常務理事に戸田佐和が就任した。前理事長西尾珪子は会長に就任した。

6. 賛助会員・寄付の募集

協会事業の公益性、重要性を訴え、賛助会員、寄付の募集を行った。平成23年度の新規入会賛助会員は、法人2件2口、個人3件4口、また、寄付金の総額は4,836,650円であった。

新規応募先に対する助成申請を3案件、実施した。

7. 三役交代に伴う印刷物の改訂等

三役交代に伴い、ホームページ、協会案内等、各種印刷物、広報誌の改訂を行った。また、関係機関への挨拶状を郵送した。

8. 事務所機能の充実

事務所内PC、会員用PC、ネットワーク環境について不良箇所の修復等により適宜対応を図った。防災マニュアルを作成し、会員との非常時連絡練習を行うなどして、災害時への備えに努めた。

9. 会議開催

下記の通り会議を開催した。

平成23年度第1回理事会(5月17日)、第1回総会(5月26日)、第2回理事会(5月26日)、第3回理事会(7月14日書面による決議)、第4回理事会(平成24年3月14日)

- * 以上の事業結果、経常収益計 180 百万円（対前年度比 79%）、
経常費用計 197 百万（対前年度比 80%）
当期経常増減額 16 百万
経常収益増減額は平成 22 年度決算に比べプラス 200 万円となった。

平成 24 年度には赤字巾をさらに抑え、24 年度予算 800 万円の達成にむけて努力し、平成 25 年度には赤字を解消して中期事業計画(22年度策定)を達成する所存である。

対処すべき課題

平成 23 年度は人件費をはじめとする固定費の削減と、収益に繋がる事業拡大に向けての基盤づくりに努めてきた。震災の影響もあり事業規模が縮小した中、微増ではあるが 200 万円の改善がみられた。

24 年度は事業別収支管理を導入し、経費の精査と縮減につとめると同時に、事業拡大に向けて多方面への働きかけをさらに行っていく。主なものは委嘱事業受託の努力、グローバル人材育成を図る企業への働きかけ、地域との連携による教師養成事業、出版販促活動、教師会員の育成に繋がる事業などを起こし、活発な協会活動を推進し、事業収入につなげていく。また関係諸機関との連携に努めると共に、協会の公益性を多方面に訴え、寄付および賛助会員の拡大にもつとめる。

会計数値の推移

(単位千円)

	第 31 期	第 32 期	第 33 期	第 34 期 22/7-23/3	第 35 期 23/4-24/3
経常収益				170,149	180,660
経常増減額				-18,072	-16,403
総資産額				175,692	121,505
正味財産				126,009	85,728

(平成 22 年 7 月公益社団法人移行後について明記)

(注)経常外特別損失として第 35 期に 23 百万円 計上しています。

会員推移

	第 31 期	第 32 期	第 33 期	第 34 期 23 年 3 月末	第 35 期 24 年 3 月末
会員数				254 名	249 名

役員状況(平成 24 年 3 月 31 日現在)

石橋 寛	理事	株式会社永坂産業	取締役社長
猪口 孝	理事	新潟県立大学	学長
岩見 宮子	理事	公益社団法人国際日本語普及協会	前専務理事
歌田 勝弘	理事	味の素株式会社	特別顧問
大家 重夫	理事	久留米大学	名誉教授
大河原 良雄	理事	公益財団法人世界平和研究所	理事
尾崎 明人	理事	名古屋外国語大学 外国語学部	教授
楫 光可	理事	公益社団法人国際日本語普及協会	総務広報部長
関口 明子	理事	公益社団法人国際日本語普及協会	地域日本語教育担当
團野 廣一	理事	株式会社三菱総合研究所	元代表取締役副社長
戸田 佐和	理事	公益社団法人国際日本語普及協会	常務理事
内藤 真知子	理事	公益社団法人国際日本語普及協会	専務理事
西尾 珪子	理事	公益社団法人国際日本語普及協会	会長
服部 禮次郎	理事	セイコーホールディングス株式会社	名誉会長
平古場 志郎	理事	公益社団法人国際日本語普及協会	元監事
松本 健	理事	公益財団法人グルー・バンクロフト基金	常務理事
見上 良也	理事	音響芸術専門学校	理事長
宮崎 茂子	理事	公益社団法人国際日本語普及協会	理事長
吉田 依子	理事	公益社団法人国際日本語普及協会	前常務理事
酒井 富雄	監事	多聞監査法人	代表
坂倉 勝彦	監事	公益社団法人国際日本語普及協会	監事

職員状況(平成 24 年 3 月 31 日現在)

区分	従業員数	前期末比増減数
教師職員	7 名	1 名減
事務職員	6 名	1 名減

設備投資の状況

記載すべき事項はありません。

借入金の推移

記載すべき事項はありません。

その他重要な事項

記載すべき事項はありません。

以上